

# ・ 資金調達に関する補足説明資料 ・

2025年5月19日

詳細は、2025年5月19日の開示資料  
「第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び  
新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」を参照ください。

- ◆ 本資金調達の目的と背景
- ◆ 本資金調達の概要
- ◆ 本資金調達の資金使途
- ◆ 本資金調達に関するQ&A

# 本資金調達のための目的と背景

## 【当社の事業領域】

社会が変化するタイミングで生じる課題の解決



2024年11月14日付開示の「新たな事業（金融投資事業）の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、新たに暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資を推進する「金融投資事業」を開始いたしました。

総額105億円分の暗号資産を購入済み

暗号資産投資開始前に比べ、  
当社の時価総額は最大で約5倍に増大

本資金調達の目的

- ① 保有暗号資産の積み上げ
- ② Web3.0関連事業への投資

## 【暗号資産の状況】

各国の規制整備が進み、市場の成熟性高まる

### 【米国の状況】

2024年1月に現物ビットコインのETFが承認されて以来、機関投資家参入や事業会社による保有増加

### 【日本国内の規制】

金融庁が暗号資産を金融商品として法的に位置づける方針

→市場参加者のさらなる増加見込み

### 【Web3.0（ウェブスリー）※】

ブロックチェーン技術を用いた次世代の分散型インターネットとして注目を集める

→黎明期だが、社会の在り方や経済の仕組みや私たちの価値観までも変革する可能性を保有

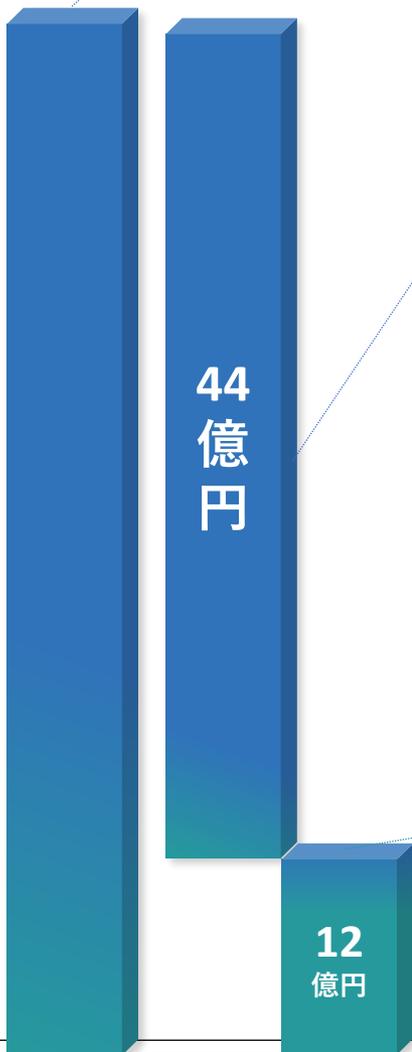
※ Web3.0とは、プラットフォームを有する企業が管理する現在の中央集権的なインターネットではなく、情報やサービスが特定の場所に集中せず、ネットワーク全体に分散される次世代の分散型インターネットです。この情報の分散化を可能にした技術がブロックチェーンです。暗号資産もブロックチェーン技術を用いて情報を分散して管理する仕組みです。

## 第24回新株予約権の概要

取引内容	行使価額修正条項付新株予約権（第三者割当）
割当先	EVO FUND
潜在株式数合計	12,500,000株（潜在希薄化率：9.97%）
想定調達総額	約56億円
発行決議日	2025年5月19日
発行・払込日	2025年6月4日
当初行使価額	450円
行使価額の修正	3取引日毎に直前取引日終値の <b>100%に修正</b>
行使請求期間	2025年6月5日から2026年6月5日

**ディスカウントをゼロ**とした資金調達手法を採用

## 調達予定総額：約56億円



### 【ビットコインへの投資】

本資金調達で得た資金で購入するビットコインの大部分は中長期保有され、将来のビットコインの資産価値上昇を当社の企業価値の向上につなげてまいります。暗号資産周辺領域において、今後ブロックチェーンを活用したNFT（非代替性トークン）やDeFi（分散型金融）といった、新しいサービスや経済の仕組みの誕生により、暗号資産の存在感はより増すものと予想されています。

暗号資産全体の時価総額は、現在約400兆円まで成長しております。ビットコインはその暗号資産の代表格で、他のアルトコインに比べ時価総額が大きく、高い流動性を保っていることから、当社は、約4,402百万円を、市場状況を踏まえながら暗号資産（ビットコイン）への投資に充当する予定です。なお、本日現在において当社が保有している暗号資産は以下のとおりです。

	保有枚数	時価評価益（百万円）
ビットコイン	648.82815266 BTC	1,485
イーサリアム	901.44672542 ETH	82
ソラナ	13,920.07255868 SOL	81
リップル	1,191,204.799501 XRP	47
ドージコイン	2,802,311.99657 DOGE	20

（注）時価評価益は、2026年3月期期首簿価に、2025年5月13日に取得したビットコイン取得価額5億円を加算した価額を基準とし、2025年5月15日の終値（2025年5月15日24：00時点）を基に算出しております。

### 【Web3.0関連事業への投資】

ブロックチェーン自体の生成、さらには取引の認証・検証を行うバリデーター事業への参入及びすでにWeb3.0の分野に幅広く展開している企業への出資を通じた業務提携並びに暗号資産へ投資している企業への出資に、本資金調達による調達資金のうち約1,200百万円を充当します。

# 本資金調達に関するQ&A

質問	回答
調達する資金の用途は何ですか？	ビットコインとWeb3.0関連事業への投資に充当いたします。
今回の資金調達スキームを選んだ理由は何ですか？	本スキームの手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し、かつ、本スキームの目的及び中期的な経営目標の達成に向けて、財務の柔軟性を確保しながら安定的かつ強固な資産の保全を確立することに重点を置いている当社のニーズに最も合致しているものと判断いたしました。なお、本スキームは、既存株主の権利の希薄化も招きますが、行使価額修正条項付の新株予約権を用いることにより、行使期間にわたって徐々に希薄化する仕組みであると共に、当社株式の流動性が向上し、当社株主による当社株式の処分容易性も高まることが期待でき、中長期的な観点からは、当社全株主の利益に資するものと考えております。
本スキームの特徴は何ですか？	<p>行使価額修正条項付の新株予約権の場合、一般的には、基準となる株価から、8～10%程度のディスカウントがなされた上で株式の交付が行われます。これに対し、本新株予約権は、修正日に、価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に修正されます。そのため、基準となる株価からのディスカウントがなく、既存株主の皆様にとっても大きなメリットであると考えております。</p> <p>また、本新株予約権には下限行使価額が設定されており、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る価額に修正されることはなく、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において、さらなる株価低迷を招き得る当社普通株式の供給が過剰となる事態が回避されるように配慮した設計となっております。</p>
割当予定先が行使により取得した株式を継続保有する可能性はありますか？	割当予定先であるEVO FUNDは、純投資を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。EVO FUNDは、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、基本的に市場内で売却しますが、売却時は常にマーケットへの影響を勘案する方針です。
期間内に行使が完了しない可能性はありますか？	本新株予約権の設計上、割当予定先による本新株予約権の行使が期待され、その観点から、一定の確度を持って資金調達が進行することが期待できます。

# 本資金調達に関するQ&A

質問	回答
希薄化の規模はどの程度ですか？	希薄化率は9.97%です（2025年3月31日時点での当社普通株式発行済株式総数125,350,800株に対する比率）。本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計12,500,000株で、株価動向に関わらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。
株式はいつ発行されますか？	本新株予約権の行使期間である2025年6月5日～2026年6月5日の間に、段階的に発行される予定です。行使にあたっては、割当予定先の裁量で、株価に対する一時的な影響を抑制しつつタイミングと数量が随時決定されます。
ビットコイン、Web3.0関連事業への投資のメリットは何ですか？	ビットコインの領域は、従来の金融・インターネットの枠組みを変革する可能性を持つ成長分野であり、早期参入による市場拡大の恩恵や、資産の新たな流動化手段としての収益機会、分散型インフラの普及による構造的な価値創出、さらには他資産との低相関性によるポートフォリオ分散効果が期待されます。一方で、規制や市場の未成熟性、価格変動リスクも踏まえ、当社では中長期的な視点で、持続可能かつ社会的意義のあるプロジェクトに厳選して取り組んでまいります。

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。  
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。